様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	離職者就職支援事業							
１－２担当	部	経済建設部	課又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長　相羽敏明

１－３総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」	③基本施策	勤労者	コード	3―4―2
			④単位施策(中)	雇用の確保	コード	3―4―2―1
	②項	消費生活・勤労者	⑤単位施策(小)	離職者への就職支援	コード	3―4―2―1―3
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	就業の支援を必要とする中高年等	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	離職者に就業訓練機関等における技能訓練を奨励することで、再就職先の選択枠が拡大する。		
１－５事務事業の内容	就業訓練機関の支援と周知を行う。					

２■事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
２－１事務事業の実施における基本認識	平成18年度	就業訓練機関への支援に留まった。	訓練機関の訓練生の減少で、訓練校の統廃合を行っているのが現状であるが、高度熟練技能の継承の断絶、後継者不足等により今後のモノづくりが崩壊の危機にあり、人材育成は今後の課題になると思われる。	専門技能熟練者への求人は根強くあるが、若年層や高齢離職者には熟練技能の習得はハードルが高いので、対象者は少人数に留まる。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度	〃	〃	〃
	平成21年度	〃	〃	〃
	平成22年度	モノづくりにおいて、後継者の人材育成は大きな課題となっておりニーズもあるのだが、熟練技能取得のハードルが高いため、なかなか実績に結びつかない現状がある。よって、就業訓練機関への支援に留まっている。		
	平成23年度	モノづくりにおいて、後継者の人材育成は大きな課題となっておりニーズもあるのだが、熟練技能取得のハードルが高いため、なかなか実績に結びつかない現状がある。よって、就業訓練機関への支援に留まっている。		
	平成24年度	モノづくりにおいて、後継者の人材育成は大きな課題となっておりニーズもあるのだが、熟練技能取得のハードルが高いため、なかなか実績に結びつかない現状がある。よって、就業訓練機関への支援に留まっている。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
２－２総合計画における単位施策成果指標	訓練機関等卒業者数（人）	3（人）	7（人）	就業訓練機関等の卒業者数

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績 a（単位）	0（人）	2（人）	0（人）	0	0	0	0			
直接事業費 b（千円）	100	75	75	75	75	79	79			
人件費 c（千円）	67	67	66	65	63	62	60			
合計コスト d（b＋c）（千円）	167	142	141	140	138	141	139			
単位コスト d／a（千円）	１人当たり－	１人当たり　71	１人当たり－	1人当たり　－	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 直接事業費：職業訓練校負担金　　人件費：5,978千円／従事割合０．１割

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（人）	0	2	0	0	0	0	0			
	後期目標値に対する達成度（%）	0.0	28.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

３■事務事業の自己評価結果

３－１　評価結果（アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	B	B	B	B	B	B	B			

● ４段階評価結果
Ａ ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
Ｂ ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
Ｃ ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
Ｄ ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準
①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	若者の過重労働の敬遠により技能訓練への関心がない。	訓練機関への助成	訓練機関への助成に留まっている
	平成19年度	〃	〃	訓練機関への助成に留まっているが、今年度２名の卒業生があった。
	平成20年度	〃	〃	訓練機関への助成に留まっている。
	平成21年度	〃	〃	〃
	平成22年度	若者の過重労働の敬遠により技能訓練への関心がない。		
	平成23年度	若者の過重労働の敬遠により技能訓練への関心がない。		
	平成24年度	26年度に県内で物づくりの熟練度を競う技能五輪が開催され、本市も競技会場となっている。そこで全国の優れた技術に触れることで、物づくりへの興味をもってもらうことができると思うので、この大会を県内他会場市と連携しPRしていきたい。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	B	就業訓練機関への支援を継続する一方、他にも離職者支援に結びつく施策を検討すること。
	平成19年度	B	改善の方策を検討するよう指示したことに対して具体的な取組みを進められたい。
	平成20年度	B	改善の方策を検討し、具体的な取組みを進めること。
	平成21年度	B	改善の方策を検討し、具体的な取組みを進めること。
	平成22年度	B	改善の方策を検討し、具体的な取組みを進めること。
	平成23年度	B	改善の方策を検討し、具体的な取組みを進めること。
	平成24年度	B	改善の方策を検討し、具体的な取組みを進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		